

表 1 水供給の現状とミレニアム開発目標

地域	2000 年			2015 年（目標）			増減		
	改善された飲料水へのアクセス率	改善された飲料水へアクセス可能な人口	総人口	改善された飲料水へのアクセス率	改善された飲料水へアクセス可能な人口	総人口	改善された飲料水へアクセス可能な人口*	総人口	
		①	②		③	④			
単位	[%]	[百万人]	[百万人]	[%]	[百万人]	[百万人]	[百万人]	[%]	[百万人]
アジア	81	2990	3683	91	3970	4347	980	62	664
ヨーロッパ	95	703	729	100	718	719	15	1	-10
ラテンアメリカとカリブ諸国	85	441	519	93	588	631	147	9	112
アフリカ	62	484	784	82	889	1078	405	26	294
オセアニア	88	26.7	30.4	94	33.9	36.1	7.2	0	5.7
北アメリカ	100	310	310	100	343	343	33	2	33
全世界	82	4956	6055	91	6542	7154	1586	100	1099

*：欄中の百分率は、アクセス可能な人口の増加分について、全世界人口に対する地域の占める割合であり、アクセス率ではない。

参考：Global Water Supply and Sanitation Assessment 2000 Report, WHO

2015 年までに飲料水へアクセス可能な人口を 15.9 億人増加させることが目標とされており、そのうちアジア地域が 9.8 億人と約 62%を占めている。

下表はアジア地域の人口予測を示したものである。アジア全域でみれば、2005 年から 2025 年の 20 年間で 21.1%、2025 年から 2050 年の 25 年間では 10.3%の人口増が予測されている。

表 2 アジア地域の人口予測

地 域	1950 年	1974 年	2000 年	2005 年	2025 年	2050 年
東部アジア (中国他)	670,985	1,096,726	1,479,233	1,524,380	1,651,971	1,586,704
	—	63.5%	34.9%	3.1%	8.4%	-4.0%
南部・中央アジア (インド他)	496,092	876,102	1,484,624	1,610,896	2,098,694	2,495,028
	—	76.6%	69.5%	8.5%	30.3%	18.9%
南東部アジア (ASEAN)	178,073	321,293	518,867	555,815	678,347	752,254
	—	80.4%	61.5%	7.1%	22.0%	10.9%
西部アジア (ウズベキスタン他)	51,104	101,097	193,075	214,323	299,119	383,216
	—	97.8%	91.0%	11.0%	39.6%	28.1%
アジア全域	1,396,254	2,395,218	3,675,799	3,905,415	4,728,131	5,217,202
	—	71.5%	53.5%	6.2%	21.1%	10.3%

備考：下段は左欄の年度に対する増減率

アジア地域の水供給の状況、ミレニアム開発目標、人口予測から水道施設整備の需要は今後も大きな成長が見込まれる。

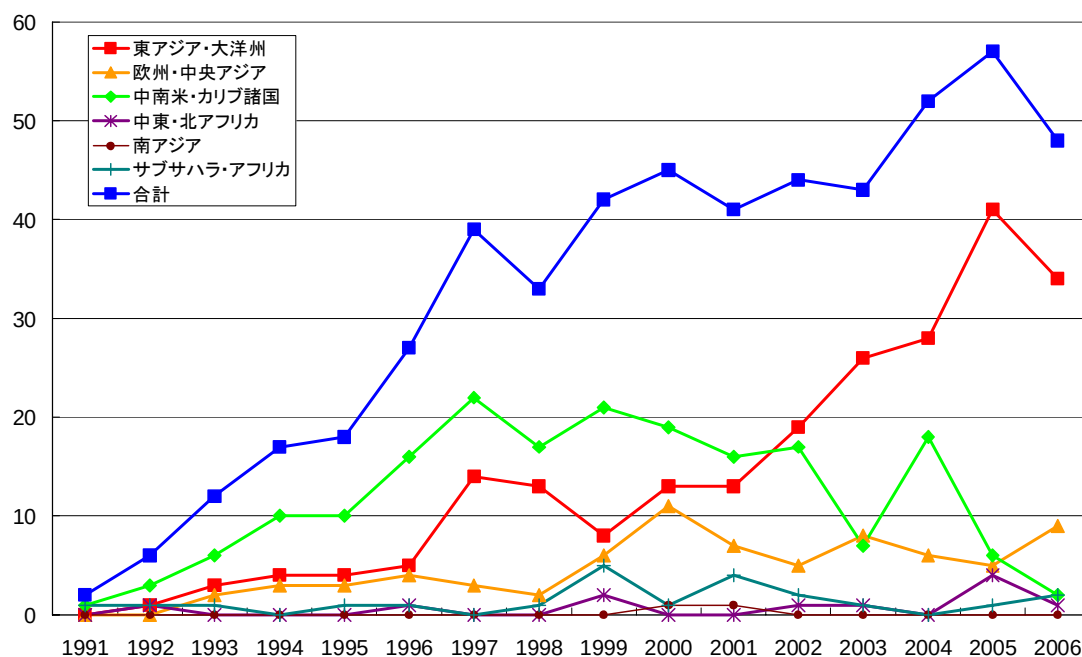
3.1.2 民活上下水道事業の動向

近年、アジア諸国は、積極的にインフラ整備市場を開放し、民間投資の誘致を図りつつあり、上下水道施設整備についても欧州企業など外資を始め、域内の民間企業も活動的な事業展開を見せている。

次頁に示す図2、図3は1991年から2006年までの期間において各年度に契約された民間企業が参入した上下水道事業の件数である。

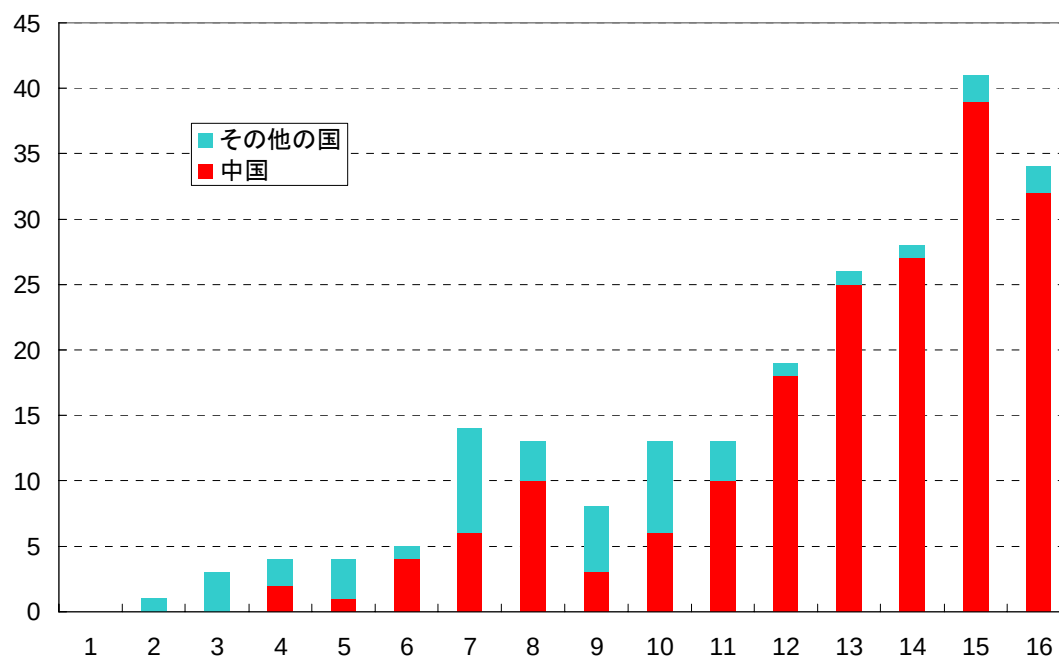
世界全体を見ると民間企業が参加する上下水道事業の件数は増加傾向を維持しているが、地域別に見ると1990年代後半に盛んであった中南米・カリブ諸国は2000年に入り停滞、減少傾向にあり、代わってアジア・大洋州の成長が著しい。

アジア・大洋州においては、1997年のアジア通貨危機によって一時的に減少したが、2000年には増加傾向に回復している。アジア・大洋州における民活上下水道事業の契約件数の大半は中国であり、通貨危機以降、中国以外の諸国では低調な状態が続いていると考えられる。



参考：Private Participation in Infrastructure Project Database, World Bank より作成

図2 低所得国及び中所得国における民活上下水道事業契約件数（全世界）



参考：Private Participation in Infrastructure Project Database, World Bank より作成

図 3 低所得国及び中所得国における民活上下水道事業契約件数（東アジア・大洋州地域）

下表は1991年から2006年までに契約締結された民活上下水道事業を地域別にコンセッション（Concession）、資産売却（Divestiture）、新設事業（Greenfield Project）、管理・リース契約（Management and Lease Contract）の内訳を示したものである。

アジア地域における民活上下水道事業の特徴としては、新設事業の契約件数が多いことが挙げられる。新規整備の事業資金源として民間資金を活用していることが窺える。

表 3 民活上下水道事業の概要

地域	コンセッション	資産売却	新設事業	管理・リース契約	合計
東アジア・大洋州	94	5	116	11	226
欧州・中央アジア	10	5	7	52	74
中南米・カリブ諸国	107	11	42	31	191
中東・北アフリカ	0	0	4	7	11
南アジア	0	0	1	1	2
サハラ以南アフリカ	2	0	1	19	22
合計	213	21	171	121	526

備考：1991年～2006年の実績（契約締結ベース）

出典：Private Participation in Infrastructure Project Database, World Bank

3.1.3 アジア地域における水道事業の動向

アジア地域の水道事業の動向について以下の事項が挙げられる。

施設整備需要

アジア地域においては、今後の人口増加に対応しつつ国連ミレニアム開発目標の達成に向けて膨大な施設整備需要が見込まれる。

民活事業の動向

民活上下水道事業はアジア・太平洋地域で活発であるが、現時点では中国が中心となっている。短期的には中国、中長期的には近年アジア通貨危機の影響が残っているものの法制度改革など民間誘致の環境整備に努めている東南アジア地域への展開を検討することが適切であると考えられる。

また、アジア地域の民活上下水道事業は新規整備が他地域に比して大きく、膨大な整備需要を既に民資で賄う方向にあると言える。

国連ミレニアム開発目標の達成には、飲料水へアクセス可能な人口を約 16 億人増加することが必要であり、そのうち約 10 億人はアジア地域の人々である。膨大な施設需要、民資を積極的に活用しようとしているアジア諸国の動向に対応するため、日本としては水道産業の国際展開を推進すべきである。

3.2 水ビジネスの市場とアプローチ

昨今、著しい成長が注目されている民間事業者による上下水道サービスなどの水ビジネスの市場とアプローチについて、産業競争力懇談会が分析、検討を行っている。下図は世界の水ビジネスの市場規模を示したものであり、「急拡大する世界水ビジネス市場へのアプローチ 中間報告書」（2007 年 11 月 27 日、産業競争力懇談会 水資源プロジェクト）において、以下の事項が指摘されている。

- ✓ 世界水ビジネスでは、管理・運営分野の市場規模が大きい。
- ✓ 現状ではこの分野の日本企業の実績はほとんど無い。
- ✓ 今後装置分野、建設分野の拡大に併せて、管理・運営分野へのアプローチが我が国としての喫緊の課題である。